

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 大

上場会社名 テラ株式会社  
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 矢崎 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 龍平  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6272-6477  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|         | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 24年12月期 | 1,544 | 16.8 | 221  | 210.9 | 220  | 322.1 | 99    | 499.6 |
| 23年12月期 | 1,322 | —    | 71   | —     | 52   | —     | 16    | —     |

(注) 包括利益 24年12月期 123百万円 (385.1%) 23年12月期 25百万円 (—%)

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|         | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 24年12月期 | 7.59       | 7.48                  | 7.4            | 10.3     | 14.3     |
| 23年12月期 | 1.35       | 1.32                  | 1.5            | 2.7      | 5.4      |

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値に係わる対前年増減率については、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

|         | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
|         | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 24年12月期 | 2,079 | 1,437 | 67.3   | 106.56   |
| 23年12月期 | 2,212 | 1,305 | 58.3   | 98.75    |

(参考) 自己資本 24年12月期 1,399百万円 23年12月期 1,291百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|         | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 24年12月期 | 406              | △150             | △318             | 1,030         |
| 23年12月期 | 139              | △77              | 359              | 1,092         |

### 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 23年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 24年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.80 | 0.80 | 10            | 10.5         | 0.8            |
| 25年12月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 837   | 3.5 | 77   | △51.9 | 75   | △51.7 | 32    | △49.1 | 2.47           |
| 通期        | 1,684 | 9.0 | 95   | △56.7 | 89   | △59.2 | 20    | △79.2 | 1.58           |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|         |              |         |              |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 24年12月期 | 13,137,000 株 | 23年12月期 | 13,074,000 株 |
| 24年12月期 | 239 株        | 23年12月期 | 211 株        |
| 24年12月期 | 13,124,272 株 | 23年12月期 | 12,304,356 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |         |
|---------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|---------|
|         | 百万円   | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %       |
| 24年12月期 | 1,211 | 1.5 | 152  | 234.7 | 141  | 516.6 | 75    | 2,058.2 |
| 23年12月期 | 1,193 | 4.2 | 45   | △68.4 | 22   | △82.6 | 3     | △95.4   |

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
|         | 円 銭        | 円 銭               |
| 24年12月期 | 5.78       | 5.70              |
| 23年12月期 | 0.29       | 0.28              |

(2) 個別財政状態

|         | 総資産   |   | 純資産   |      | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|---------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
|         | 百万円   | % | 百万円   | %    | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 24年12月期 | 1,952 |   | 1,362 | 69.8 |        |   | 103.75   |  |
| 23年12月期 | 2,154 |   | 1,277 | 59.3 |        |   | 97.75    |  |

(参考) 自己資本 24年12月期 1,362百万円 23年12月期 1,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績.....                    | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....            | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析.....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク.....                | 6  |
| 2. 企業集団の状況.....                 | 13 |
| 3. 経営方針.....                    | 15 |
| (1) 会社の経営の基本方針.....             | 15 |
| (2) 目標とする経営指標.....              | 15 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略.....           | 15 |
| (4) 会社の対処すべき課題.....             | 16 |
| 4. 連結財務諸表.....                  | 18 |
| (1) 連結貸借対照表.....                | 18 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....     | 20 |
| 連結損益計算書.....                    | 20 |
| 連結包括利益計算書.....                  | 21 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書.....           | 22 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....         | 24 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記.....          | 26 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... | 26 |
| (7) 追加情報.....                   | 27 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項.....         | 28 |
| (セグメント情報等) .....                | 28 |
| (1株当たり情報) .....                 | 31 |
| (重要な後発事象) .....                 | 31 |
| 5. 個別財務諸表.....                  | 32 |
| (1) 貸借対照表.....                  | 32 |
| (2) 損益計算書.....                  | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書.....             | 36 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災後の復興需要等に支えられ、前半は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機等による世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等の景気下押しリスクにより弱い動きも見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス等を継続的に行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したことにより、1,544,923千円（前期比222,458千円増、16.8%増）となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業の拡大に伴うコストの増加があったものの、売上高の増加及び細胞治療技術開発事業においてコスト削減に努めたことにより前期と比べ大幅に増加し、営業利益は221,644千円（前期比150,363千円増、210.9%増）、経常利益は220,423千円（前期比168,203千円増、322.1%増）、当期純利益は99,623千円（前期比83,008千円増、499.6%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [細胞治療技術開発事業]

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成24年10月に医療法人社団盛翔会（浜松北病院、静岡県浜松市）、平成24年12月に十和田市立中央病院（青森県十和田市）、独立行政法人国立病院機構 都城病院（宮崎県都城市）、堂島リーガクリニック（大阪府大阪市福島区）、医療法人社団Veritas Medical Partners（麻布医院、東京都港区）、及びクリニックメディカ東京（東京都港区）と連携契約を締結いたしました。これにより、平成24年12月末における契約医療機関は、全国で29カ所となりました。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、宮城県、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

学術活動につきましては、平成24年10月に「第50回日本癌治療学会学術集会」において当社契約医療機関の臨床成績や研究開発について発表を行う等、臨床医・研究者の方々への啓発活動を推進いたしました。

平成24年9月に、当社の契約医療機関である信州大学医学部附属病院が、樹状細胞ワクチン療法（「樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法」）を先進医療として実施する医療機関として承認されました。当社は、平成20年7月に、国立大学法人信州大学と共同研究契約を締結し、信州大学医学部附属病院は、この樹状細胞ワクチン療法等に関する技術・ノウハウ提供に基づき、臨床研究を実施してまいりました。今後、信州大学医学部附属病院におきましては、先進医療として乳がん、肺がん、膵臓がん、胃がん及び大腸がんを対象とした樹状細胞ワクチン療法を実施してまいります。

平成24年12月に、当社が提供する樹状細胞ワクチン療法について、進行性非小細胞肺癌に対するWT1を用いた同療法の有用性と予後因子の検討に関する論文が、「欧州がん研究治療機関（EORTC）」等欧州の複数の関連機関の公式機関誌である「European Journal of Cancer (EJC)」電子版（European Journal of Cancer. 13 December 2012.）に掲載されました。

当社は、引き続き、先進医療への申請支援及びエビデンス（科学的根拠）の強化を推進してまいります。

当連結会計年度の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約1,400症例となり、当社設立以降の累計で約6,300症例となりました。

当連結会計年度における売上高につきましては、一部契約医療機関との契約見直しを行ったものの、契約医療機関の症例数が概ね順調に推移したことにより、1,211,962千円（前期比18,275千円増、1.5%増）となりました。営業利益につきましては、減価償却費の減少に加え、その他のコスト削減・効率化への取り組み等により前年同期と比べ大幅に増加し、152,426千円（前期比106,882千円増、234.7%増）となりました。

#### [細胞治療支援事業]

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート等を行っております。

当連結会計年度における売上高につきましては、バイオメディカ・ソリューション株式会社を平成23年2月に連結子会社化したことにより、当連結会計年度すべての期間に寄与したこと、また販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したことにより前期と比べ大幅に増加し、332,961千円（前期比204,183千円増、158.6%増）となりました。営業利益につきましては、受注拡大に伴う売上原価等の増加があったものの、前期と比べ大幅に増加し、69,217千円（前期比43,481千円増、169.0%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

我が国の経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果を背景に、再び景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外景気の下振れにより下押しされるリスクがある状況が続いております。一方、がん免疫療法業界につきましては、がん免疫細胞療法を行う医療機関が増加しているため、医療機関同士の競争が厳しくなっているものの、がん免疫療法の認知及び理解が進むに従い、引き続き成長が見込まれています。また、再生・細胞医療への社会的関心の高まりを反映し、政策的支援や規制改正等の動きもあります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に既存の契約医療機関と連携して治療を行う連携医療機関の開拓を推進してまいりましたが、連携医療機関体制の支援の拡充、及び新たな基盤提携並びに提携医療機関の開拓により症例数を増加させてまいります。また、当連結会計年度に引き続き、臨床試験・研究を推進することによりエビデンスの強化を図り、患者及び医療従事者へ樹状細胞ワクチン療法の認知・普及を拡大させてまいります。さらに、規制等の動向も踏まえながら医薬品等の開発の検討も行ってまいります。新規がん抗原及びがん免疫細胞療法の開発・応用を大学等医療機関と共同で推進し、契約医療機関へ早期導入を目指してまいります。新規事業につきましては、東南アジア及び中国を中心とする海外展開の早期実現に向けた準備を進めて

まいります。バイオメディカ・ソリューション株式会社は、細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス等を中心に、細胞治療支援事業を推進してまいります。

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、契約医療機関の症例数増加及び新規契約医療機関の開拓を推進すると同時に、上記の中期成長戦略に向けた積極的な投資を行うため、売上高1,684百万円、営業利益95百万円、経常利益89百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|      | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 増 減      |
|------|-----------|-----------|----------|
| 総資産額 | 2,212,798 | 2,079,231 | △133,567 |
| 総負債額 | 907,673   | 641,505   | △266,168 |
| 純資産額 | 1,305,124 | 1,437,725 | 132,601  |

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比133,567千円減少し、2,079,231千円となりました。これは主に現金及び預金62,119千円の減少、受取手形及び売掛金47,213千円の減少、有形固定資産の減少46,032千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比266,168千円減少し、641,505千円となりました。これは主に長期借入金158,200千円の減少及び社債124,400千円の減少等、有利子負債の返済によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比132,601千円増加し、1,437,725千円となりました。これは主に当期純利益99,623千円の計上による利益剰余金の増加、少数株主持分23,791千円の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                  | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 増 減      |
|------------------|-----------|-----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 139,984   | 406,200   | 266,216  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,905   | △150,217  | △72,312  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 359,562   | △318,102  | △677,665 |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 421,641   | △62,119   | △483,761 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,092,670 | 1,030,551 | △62,119  |

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、62,119千円減少し、1,030,551千円となりました。

営業活動により獲得した資金は、406,200千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益210,066千円、減価償却費158,184千円、売上債権の減少額47,213千円、法人税の

支払額45,900千円であります。

投資活動により使用した資金は150,217千円となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出103,695千円、無形固定資産の取得による支出43,884千円であります。

財務活動により使用した資金は318,102千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出158,200千円、社債の償還による支出124,400千円、リース債務の返済による支出44,491千円、新株予約権の行使による株式発行による収入9,023千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%)            | 58.3      | 67.3      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 244.0     | 537.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 524.5     | 100.5     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 9.2       | 35.1      |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。また、競争力を保ちながら経済環境の変化に迅速に対応した事業展開を行うため、当社の業績及び財務体質を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。したがって、配当政策といたしましては、企業成長への再投資を重視しつつ、業績連動とし、当期純利益の10%程度を目標としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当は、0.8円とさせていただきます。中間配当は実施しておりませんので、当連結会計年度の年間配当は1株につき0.8円となり、連結配当性向は10.5%となりました。次期につきましては、中期成長戦略を推進していくための再投資に必要な内部資金の確保のため、無配とさせていただきます予定です。

なお、当社は会社法第459条第1項の剰余金の配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会となっております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらの事業等へのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社グループ株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### [1] 当社グループの事業に関するリスクについて

##### ① 治療費及び患者数について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等に係る技術・ノウハウ等を提供し、契約医療機関で実施される治療数に応じて対価を受けとっております。このため、治療費と患者数の動向は当社グループ収益に大きな影響を与える要素となります。

今後、樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法の普及過程において、何らかの理由で治療費が低下し、当社グループが受けとる対価の価格等が見直された場合や、契約医療機関における患者数の減少が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合他社とのサービス対価に係る価格競争について

樹状細胞ワクチン療法を中心とするがん免疫療法は、その新規性及び成長性から、これに着目した新規参入企業や既存業者との競争が今後激化していく可能性があります。また、当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法は、免疫療法の一つに分類され、その中に含まれる他の治療法と類似のものともみなされる可能性があります。当社グループとしては、そのような他の治療法との差別化に努めてまいりますが、各種免疫療法を提供する複数の同業他社の参入及び競争激化に伴い、提供サービスの対価に係る価格競争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージの低下について

当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法等は、現時点においては、自由診療で実施されております。自由診療は、保険診療のような臨床試験を経ずに行うことが可能であることから、保険診療に比べてその内容は玉石混交の状態となっており、がん免疫療法を提供する一部競合先が十分な品質を維持していない技術・ノウハウまたはサービスを提供すること等により、トラブルを起こす可能性もあります。そのような事態が発生した場合には、樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 市場動向及び需要動向について

当社グループの収益は、がん治療市場の動向、自由診療市場の動向、がん免疫療法市場の動向、ひいては樹状細胞ワクチン療法等に対する需要動向に左右されるものと認識しております。今後、人口の減少、がん予防技術の向上・普及によりがん罹患数の減少が起こった場合や、保険診療での新規がん治療選択肢の拡大により自由診療での治療数が減少、あるいはがん免疫療法領域で樹状細胞ワクチン療法以外の治療が台頭した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 技術革新について

当社グループの事業対象領域であるがん治療の分野は、技術革新のスピードが速く、新しい治療薬や治療方法の研究開発が盛んに行われております。当社グループの樹状細胞ワクチン療法等も新しい知見をもとに、常に改良を続けていく必要があるとの認識のもとで研究開発を行っておりますが、今後、他社の技術開発が先行し、当社グループが技術革新に遅れをとり、結果として競争力を失った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 品質管理支援体制について

当社グループは樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関に提供しておりますが、細胞培養は各々の契約医療機関で行われており、当社グループでは行っておりません。

当社グループでは、契約医療機関に対して、以下について徹底することで、高品質の治療用細胞が培養できるよう支援しております。

- (a) 細胞培養をGMP基準に準拠した清浄度を持つ細胞加工施設で行うことで、細胞加工工程において無菌性を保ち、細菌汚染を防ぐよう努める。
- (b) 全ての作業工程を標準作業手順書（SOP）に取りまとめ、それに基づいて行うように指導することで、細胞加工工程における人為的なミスが発生を極力防ぐよう努める。
- (c) 細胞培養液や試薬等、細胞培養に必要な資材について、供給元との厳密な購買契約に基づいて購入するよう指導することで、不良品の混入や劣化を未然に防ぎ、また、仕入・保管・検査体制の充実化に努める。
- (d) 当社グループが、契約医療機関に対して定期的に細胞の品質や施設運営に関する監査を行うことで、品質の低下を防ぐように努める。

ただし、上記の対応を徹底したとしても、何らかの理由により、契約医療機関で培養する細胞の品質、ひいては提供する医療の質が低下する可能性はあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 〔2〕 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

## ① 資産の減損の発生可能性について

当社グループは、基盤提携医療機関へ設備の賃貸を行うための設備投資及び知的財産権等への投資を行っており、固定資産の評価について「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、何らかの事情で新たな減損損失が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 子会社の設立について

当社グループは、平成23年2月に細胞プロセッシングに係わる施設、設備等の保守管理並びに消耗品の提供及び検査受託事業等を目的としたバイオメディカ・ソリューション株式会社を子会社といたしました。

今後も、事業機会拡大のため子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の事業活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う費用の増加等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 〔3〕 特定の取引先・製品・技術等への依存

## ① 特定の販売先への依存について

当社グループの技術・ノウハウ等の提供先は医療機関であり、現状、特定の基盤提携医療機関に対する依存度は高いものとなっております。今後、契約医療機関が増加するにつれて、特定の基盤提携医療機関への依存度は低下してくるものと考えておりますが、今後の新規基盤提携医療機関の開拓の遅れ、既存の基盤提携医療機関の当社グループとの取引方針の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 【主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合】

| 相手先                       | 第7期事業年度<br>自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日 |           | 第8期連結会計年度<br>自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日 |           | 第9期連結会計年度<br>自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日 |           |
|---------------------------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
|                           | 販売高<br>(千円)                             | 割合<br>(%) | 販売高<br>(千円)                               | 割合<br>(%) | 販売高<br>(千円)                               | 割合<br>(%) |
| 医療法人社団 医創会<br>セレンクリニック東京  | 193,462                                 | 16.9      | 156,852                                   | 11.9      | 184,100                                   | 11.9      |
| 医療法人社団<br>ミッドタウンクリニック     | 49,467                                  | 4.3       | 110,307                                   | 8.3       | 173,067                                   | 11.2      |
| 医療法人社団 医創会<br>セレンクリニック名古屋 | 180,927                                 | 15.8      | 165,237                                   | 12.5      | 164,412                                   | 10.6      |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第7期については個別ベース、第8期以降については連結ベースの数値を記載しております。  
 3. セレンクリニック及びミッドランドクリニックは、平成23年4月1日付でセレンクリニック東京及びセレンクリニック名古屋に名称を変更しております。

## ② 契約医療機関との契約について

当社グループでは樹状細胞ワクチン療法等の実施に係る提携契約を契約医療機関と締結しており、原則契約期間満了後については、一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することになっております。しかしながら、各契約医療機関の経営方針の変更や、当社グループに起因する各契約医療機関との契約における解約事項に抵触するような事態の発生等により契約が解除された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 契約医療機関の医師及び培養担当者への依存について

当社グループの収益は、主として契約医療機関において行われる治療行為・細胞培養を基礎としておりますが、治療行為の実施については医師の判断等に依存し、細胞培養は培養技術者の手技に依存することとなります。今後、契約医療機関において樹状細胞ワクチン療法等に詳しい医師や細胞培養に精通した培養技術者が退職する等、何らかの理由により適切な治療が実施できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 知的財産権の侵害について

当社グループが他社の特許等知的財産権を侵害する可能性につきましては、技術顧問を通じて、技術や特許の調査を行うことで、侵害が生じないように努めております。しかしながら、技術競争の激しいがん治療分野において当社グループの認識していない特許等知的財産権が成立し、他社の権利に抵触する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 技術・ノウハウの流出について

当社グループは、契約医療機関に対する、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供を主たる収益基盤としております。当社グループは、契約医療機関との間で秘密保持契約を締結し、加えて、契約医療機関と従業員等関係者との間での秘密保持契約締結の徹底についても指導しております。また、機密性の高い書類等の保管・取扱方法についても厳密な取り決めを行っております。これらに加え、樹状細胞ワクチン療法等に関連する特許の専用実施権や独占使用権等の取得を進め、万が一、当社グループの技術・ノウハウが流出した場合でも、当社グループとの契約が無ければ、同様の樹状細胞ワクチン療法等が行えないよう対策をとっております。しかしながら、これらの技術・ノウハウが流出した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 権利者から許諾を得られない可能性について

当社グループが技術・ノウハウを提供する樹状細胞ワクチン療法において、WT1ペプチドを人工抗原として用いる場合がありますが、これは、権利者より当該ペプチドの使用に関する独占使用権を得て行っております。今後、権利者の方針変更や、当社グループに起因する契約の解約事項に抵触するような事態の発生等により、権利許諾に係る費用の増加や権利者から許諾を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 研究開発及び研究開発費用について

当社グループでは、樹状細胞ワクチン療法等の臨床効果向上を目指すとともに、その他の中長期的な収益基盤の確立を目指して、複数の大学等と共同で様々な研究開発を行っております。今後、大学等の方針変更や研究開発期間の長期化等により、研究開発費用が増大した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## [4] 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

## ① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長 社長執行役員 矢崎雄一郎は、当社グループの最高経営責任者であり、医師・研究者としても樹状細胞ワクチン療法及び先端医療技術に関する豊富な知識・経験を持ち、医療機関や医療に係る研究機関との間で築いてきた人脈に基づく営業力を発揮する等、当社グループの事業活動に多大な影響を与えてまいりました。したがって、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 小規模組織であることについて

当社は、平成24年12月31日現在、取締役6名、監査役3名及び従業員46名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増強を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化していく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織体制が構築できなかった場合や相当数の社員が短期間に退職した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 人材の確保・育成等について

当社グループの事業は、その大半が研究者や技術者等の専門性を有する人材に依存しており、OJT等を通じた人材育成に努めております。しかしながら、投資に見合う人材の確保ができない場合、また人材育成が図れない場合には、事業拡大の制約要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新株予約権（ストック・オプション）及び付与について

当社グループは、新株予約権（ストック・オプション）制度を採用しております。

既存の新株予約権が権利行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成24年12月31日現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は249,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成24年12月31日現在の発行済株式総数13,137,000株の1.90%に相当しております。

当社グループは、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続していくことを検討しております。したがって、今後付与されるストック・オプションの行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、新たなストック・オプションに関しては、「ストック・オプション等に関する会計基準」

(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)によりストック・オプションの費用計上が義務付けられているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 社内倫理基準(審査体制)について

当社グループでは、社外の専門家を含む委員で構成される倫理審査委員会を設置しております。倫理審査委員会では契約医療機関で実施する新規治療等について、その倫理上、安全管理上の妥当性、またその実施の可否を判断し、そこで承認された治療に係る技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。契約医療機関との契約により、当社グループが技術・ノウハウを提供した治療については、契約医療機関での責任のもとで行うこととなっておりますが、何らかの要因によって医療事故等が発生し、医療機関及び患者からの当社グループに対する信用が失墜することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループの提供するサービスに影響を与える主な法令としては、薬事法、医師法及び医療法等があり、例えば薬事法第12条では、医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、業として医薬品等の製造販売をしてはならない旨が、医師法第17条では、医師でなければ、医業をなしてはならない旨が規定されています。

当社グループの技術・ノウハウの実施につき、細胞培養は契約医療機関の職員が同医療機関の医師の指導のもとで行っております。また、当社グループは、契約医療機関に対して技術・ノウハウの提供を行うのみであり、契約医療機関の経営に関与するものではありません。

当社グループは創業時にこれらの法令に抵触することがないように慎重にビジネスモデルを構築しておりますので、現在のところこれらの法令に抵触する事実はございませんが、今後、関連する法的規制等の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[5] 重要な訴訟事件等の発生

治療に係る訴訟等について

当社グループは、これまで契約医療機関及び契約医療機関の患者やその関係者からの損害賠償の訴訟等を起こされたことはありませんが、今後何らかの理由により、それらが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[6] その他

① 自然災害等に関するリスクについて

地震等の自然災害等の発生は予測不能ではありますが、自然災害等が発生して当社グループ及び契約医療機関が被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関へ提供しておりますが、さらなる企業価値向上のため、新たなビジネスモデルの構築、関連事業の推進、海外展開等の新規事業にも積極的に取り組んでおります。事業投資には十分な研究、調査を行っておりますが、市場環境が急速に変化する場合や想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生した場合、また大幅に事業計画の進捗が遅れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、「医・療・を・創・る」をミッションとして、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する「細胞治療技術開発事業」と、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービスを提供する「細胞治療支援事業」を行っております。

当社がサービスを提供する細胞治療技術開発事業におきましては、契約医療機関は、契約形態によって、①基盤提携医療機関、②提携医療機関、③連携医療機関の3種類に分類されます。

### ① 基盤提携医療機関

当社が、医療機関に対して樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法を行うための設備の賃貸、技術・ノウハウの提供、マーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供、権利使用許諾を行い、その対価として、施設使用料、技術・ノウハウ料、権利使用料を治療数に応じて受け取っております。新規設立医療機関の場合は設立支援から設備導入等を行い、既存医療機関の場合は設備導入等を行っております。

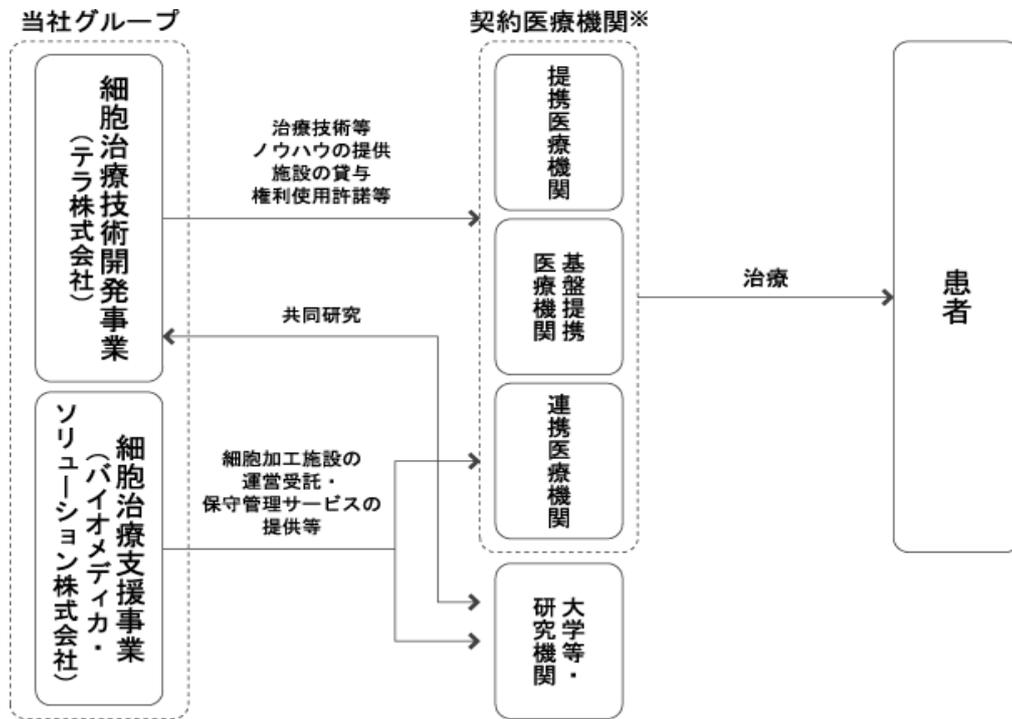
### ② 提携医療機関

当社が、医療機関に対して樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法を行うための技術・ノウハウの提供、マーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供、権利使用許諾を行い、その対価として、技術・ノウハウ料、権利使用料を治療数に応じて受け取っております。当社グループが設備導入を行わないことから、当社グループへの施設使用料が発生しない点が、基盤提携医療機関と異なります。

### ③ 連携医療機関

基盤提携医療機関または提携医療機関と連携して治療を行う医療機関です。当社が、医療機関に対してマーケティング、医療機関向け及び患者向け情報提供や院内における医療従事者間の調整等の支援を行い、その対価として当該基盤提携医療機関または提携医療機関における治療数に応じてコンサルティング料を受け取る契約となっております。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



※契約医療機関の契約内容により、提供サービス等は異なります

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「医・療・を・創・る」をミッションとして掲げており、革新的な医療技術・ノウハウの開発・提供を通じて、患者はもちろんのこと、健常者も含めた、あらゆる方の未来及び社会に貢献できる企業となるべく事業に取り組んでおります。

当社グループはこのような経営の基本方針に従い、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法の新しい技術・ノウハウの研究開発を推進し、がん免疫療法の質の向上・普及等を通じて、収益の増大を図り、企業の継続的な発展と企業価値の増大を実現させるべく努力してまいります。

また、自社の社会的責任（CSR）について考え、行動し、当社グループの発展が社会への貢献につながるよう取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

がん免疫（細胞）療法の普及に伴い同業界は順調に成長しており、今後も更なる発展が見込めるものと考えております。このような状況の中で当社グループは、樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん免疫療法に関する独自のがん治療技術・ノウハウの研究開発を推進しております。また、医療機関に対してがん治療技術・ノウハウを導入していくことで、企業規模の拡大並びに経営の更なる安定を目指してまいります。

当社グループでは経営指標として「売上高」「売上高経常利益率」を重視しております。売上高につきましては、設立以来、連続増収を達成しており、引き続き二桁成長を継続すること、また、経常利益率につきましては、10%以上を達成することを中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは引き続き、樹状細胞ワクチン療法のさらなる技術改良に努めるとともに、同療法を中心としたがん免疫療法の質の向上・普及を着実に進めてまいります。これに加えて、樹状細胞ワクチン療法に不可欠な新たながん抗原等の権利を取得し、実地医療での実用化を進めてまいります。また、当該治療を日本だけでなく海外でも展開することや医薬品等として開発することを視野に入れております。さらに、細胞治療分野に関する総合支援事業を推進することで、当社グループのミッションの実現に向けて努力してまいります。

上記の実現に向け、当社グループは、「がん」「細胞医療」「免疫療法」「がんワクチン」「樹状細胞」「再生医療」をキーワードとして、中長期的な収益基盤として重要になると考えられるがん治療を中心に研究開発活動を行っております。

また、これらの研究開発活動は、既存の事業モデルとのシナジーが高い内容を対象としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、がんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」を中心に、研究開発を行い、独自のがん治療技術・ノウハウの提供を行っており、対処すべき課題を以下のように考えております。

##### [1] 樹状細胞ワクチン療法の課題

###### ① 人工抗原の獲得

人工抗原は、樹状細胞ワクチン療法を行う上で重要な物質の一つになります。抗原のラインナップを多くすることで、樹状細胞ワクチン療法の適応対象を拡げ、その効果を高めることができると考えられます。

当社グループはこれまでに、WT 1 ※、MAGE-A4及びサーバイピンペプチドについて樹状細胞ワクチン療法等への利用に関する独占的な特許実施権を保有しております。これらのペプチドは組み合わせることも可能であるため、今後、さらに当該療法の効果を高めることが期待されます。

###### ※ WT 1

平成21年9月、米国癌研究会議（AACR）の学会誌であるClinical Cancer Research誌（2009年15巻5323～37頁）において、75種類のがん抗原中、理想的ながん抗原として第1位に選ばれました。

###### ② 樹状細胞の質及び培養効率の向上

樹状細胞ワクチン療法の臨床効果を高める大きな要素として、投与される樹状細胞の質があります。当社グループの樹状細胞の培養技術・ノウハウは、東京大学医科学研究所及び徳島大学における臨床研究に基づいており、また、実地医療で症例を重ねることにより常に改善がなされていますが、さらなる品質の向上、効率的かつ安定的な培養方法の確立に向けて改善を継続していくとともに細胞プロセッシング装置の開発及び早期実用化を目指す必要があると考えております。

###### ③ エビデンス（科学的根拠）の強化

多くの医療従事者からの賛同を獲得し、患者がより安心して受診できるよう、提携医療機関における実地医療のみならず大学等研究機関との共同研究の実施により、基礎及び臨床研究におけるデータの蓄積及び解析等によるエビデンス（科学的根拠）を強化してまいります。

##### [2] 医療従事者・患者の理解獲得

従来、一般的に、医療従事者は保険診療以外の治療、いわゆる自由診療を薦めることはほとんどありませんでした。また、樹状細胞ワクチン療法は新しい治療技術・ノウハウであり、現状、これらに対する医療従事者及び患者の認知・理解は十分には広まっていないものと認識しております。

樹状細胞ワクチン療法の普及を進めるには、医療従事者及び患者双方に理解頂く必要があります。したがって、当社グループは、契約医療機関における症例実績や新たな技術・ノウハウについて学会やセミナー、メディア活動を通じて情報提供することで、医療従事者及び患者のさらなる認知・理解を得られるよう進めてまいります。

[3] 技術者の確保・教育

当社グループは、これまで契約医療機関の細胞培養技術者に対して、樹状細胞をはじめとする治療に用いる細胞を培養できる高度な技術について指導してまいりましたが、今後、契約医療機関を増やしていくにあたっては、このような高度な細胞培養技術を指導できる技術者をいかに確保・教育していくかが課題になります。

この課題に対しては、優秀な人材の計画的な採用及び教育管理体制の強化により、契約医療機関の細胞培養技術者を安定的に教育、監督できる体制を整えることで対応してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 1,092,670                | 1,030,551                |
| 受取手形及び売掛金     | 338,881                  | 291,667                  |
| 原材料           | 4,540                    | 3,390                    |
| 前払費用          | 52,984                   | 50,390                   |
| 繰延税金資産        | 5,874                    | 9,666                    |
| その他           | 19,126                   | 25,887                   |
| 貸倒引当金         | △8,437                   | △8,506                   |
| 流動資産合計        | 1,505,641                | 1,403,047                |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物(純額)        | 247,186                  | 212,256                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 185,813                  | 215,570                  |
| リース資産(純額)     | 95,493                   | 54,633                   |
| 有形固定資産合計      | 528,492                  | 482,460                  |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| ソフトウェア        | 7,902                    | 9,167                    |
| ソフトウェア仮勘定     | 7,560                    | 41,567                   |
| 特許実施権         | 19,291                   | 14,791                   |
| 無形固定資産合計      | 34,753                   | 65,526                   |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 46,750                   | 36,750                   |
| 敷金            | 69,163                   | 64,666                   |
| 保険積立金         | 7,724                    | 9,681                    |
| 繰延税金資産        | 15,998                   | 16,837                   |
| その他           | 6,383                    | 2,207                    |
| 貸倒引当金         | △2,109                   | △1,946                   |
| 投資その他の資産合計    | 143,910                  | 128,196                  |
| 固定資産合計        | 707,156                  | 676,183                  |
| 資産合計          | 2,212,798                | 2,079,231                |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 11,200                   | 18,085                   |
| 1年内償還予定の社債    | 124,400                  | 95,900                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 158,200                  | 116,400                  |
| リース債務         | 44,432                   | 36,991                   |
| 未払金           | 59,714                   | 56,411                   |
| 未払法人税等        | 22,867                   | 69,753                   |
| その他           | 19,135                   | 33,649                   |
| 流動負債合計        | 439,949                  | 427,192                  |
| 固定負債          |                          |                          |
| 社債            | 209,100                  | 113,200                  |
| 長期借入金         | 138,900                  | 22,500                   |
| リース債務         | 59,190                   | 23,204                   |
| 長期預り敷金        | 55,741                   | 50,537                   |
| 資産除去債務        | 4,792                    | 4,871                    |
| 固定負債合計        | 467,724                  | 214,313                  |
| 負債合計          | 907,673                  | 641,505                  |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 588,418                  | 593,017                  |
| 資本剰余金         | 460,095                  | 464,694                  |
| 利益剰余金         | 242,767                  | 342,390                  |
| 自己株式          | △258                     | △270                     |
| 株主資本合計        | 1,291,023                | 1,399,832                |
| 少数株主持分        | 14,101                   | 37,892                   |
| 純資産合計         | 1,305,124                | 1,437,725                |
| 負債純資産合計       | 2,212,798                | 2,079,231                |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 1,322,465                                 | 1,544,923                                 |
| 売上原価                | 455,911                                   | 517,194                                   |
| 売上総利益               | 866,554                                   | 1,027,729                                 |
| 販売費及び一般管理費          | 795,273                                   | 806,084                                   |
| 営業利益                | 71,280                                    | 221,644                                   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 142                                       | 201                                       |
| 不動産賃貸収入             | 84,652                                    | 78,640                                    |
| 助成金収入               | 1,103                                     | 533                                       |
| 貸倒引当金戻入額            | —   | 162                                       |
| その他                 | 5,437                                     | 11,817                                    |
| 営業外収益合計             | 91,335                                    | 91,355                                    |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 12,774                                    | 8,782                                     |
| 社債利息                | 2,644                                     | 2,756                                     |
| 不動産賃貸原価             | 84,652                                    | 78,640                                    |
| 株式交付費               | 1,488                                     | 174                                       |
| 社債発行費               | 2,156                                     | —   |
| 支払保証料               | 1,283                                     | 1,308                                     |
| その他                 | 5,396                                     | 913                                       |
| 営業外費用合計             | 110,395                                   | 92,576                                    |
| 経常利益                | 52,220                                    | 220,423                                   |
| 特別利益                |   |   |
| 貸倒引当金戻入額            | 23  | —   |
| 新株予約権戻入益            | 1,187                                     | —   |
| 負ののれん発生益            | 4,274                                     | —   |
| 特別利益合計              | 5,486                                     | —   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | 170                                       | 11  |
| 固定資産廃棄損             | 55  | 345                                       |
| 投資有価証券評価損           | —   | 9,999                                     |
| リース解約損              | 26  | 0   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,073                                     | —   |
| 特別損失合計              | 1,325                                     | 10,356                                    |
| 税金等調整前当期純利益         | 56,381                                    | 210,066                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 41,237                                    | 91,284                                    |
| 法人税等調整額             | △10,297                                   | △4,631                                    |
| 法人税等合計              | 30,940                                    | 86,652                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 25,440                                    | 123,414                                   |
| 少数株主利益              | 8,826                                     | 23,791                                    |
| 当期純利益               | 16,614                                    | 99,623                                    |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 25,440                                    | 123,414                                   |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他の包括利益合計     | —   | —   |
| 包括利益           | 25,440                                    | 123,414                                   |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 16,614                                    | 99,623                                    |
| 少数株主に係る包括利益    | 8,826                                     | 23,791                                    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 418,009                                   | 588,418                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 149,855                                   | —   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 20,554                                    | 4,599                                     |
| 当期変動額合計         | 170,409                                   | 4,599                                     |
| 当期末残高           | 588,418                                   | 593,017                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 289,706                                   | 460,095                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 149,855                                   | —   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 20,534                                    | 4,599                                     |
| 当期変動額合計         | 170,389                                   | 4,599                                     |
| 当期末残高           | 460,095                                   | 464,694                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 233,400                                   | 242,767                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | △7,247                                    | —   |
| 当期純利益           | 16,614                                    | 99,623                                    |
| 当期変動額合計         | 9,367                                     | 99,623                                    |
| 当期末残高           | 242,767                                   | 342,390                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | △258                                      | △258                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | —   | △11                                       |
| 当期変動額合計         | —   | △11                                       |
| 当期末残高           | △258                                      | △270                                      |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 940,857                                   | 1,291,023                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 299,710                                   | —   |
| 自己株式の取得         | —   | △11                                       |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 41,088                                    | 9,198                                     |
| 剰余金の配当          | △7,247                                    | —   |
| 当期純利益           | 16,614                                    | 99,623                                    |
| 当期変動額合計         | 350,165                                   | 108,809                                   |
| 当期末残高           | 1,291,023                                 | 1,399,832                                 |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 当期首残高               | —   | —   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株予約権の発行            | 1,187                                     | —   |
| 新株予約権の失効            | △1,187                                    | —   |
| 当期変動額合計             | —   | —   |
| 当期末残高               | —   | —   |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 当期首残高               | —   | 14,101                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,101                                    | 23,791                                    |
| 当期変動額合計             | 14,101                                    | 23,791                                    |
| 当期末残高               | 14,101                                    | 37,892                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 940,857                                   | 1,305,124                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 299,710                                   | —   |
| 自己株式の取得             | —   | △11                                       |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 41,088                                    | 9,198                                     |
| 剰余金の配当              | △7,247                                    | —   |
| 当期純利益               | 16,614                                    | 99,623                                    |
| 新株予約権の発行            | 1,187                                     | —   |
| 新株予約権の失効            | △1,187                                    | —   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,101                                    | 23,791                                    |
| 当期変動額合計             | 364,266                                   | 132,601                                   |
| 当期末残高               | 1,305,124                                 | 1,437,725                                 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益          | 56,381                                    | 210,066                                   |
| 減価償却費                | 201,199                                   | 158,184                                   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 8,413                                     | △92                                       |
| 受取利息及び受取配当金          | △142                                      | △201                                      |
| 支払利息及び社債利息           | 15,418                                    | 11,539                                    |
| 負ののれん発生益             | △4,274                                    | —   |
| 助成金収入                | △1,103                                    | △533                                      |
| 株式報酬費用               | 967                                       | —   |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | —   | 9,999                                     |
| 固定資産除却損              | 170                                       | 11  |
| 固定資産廃棄損              | 55  | 345                                       |
| 保険解約損益 (△は益)         | 4,376                                     | —   |
| 株式交付費                | 1,488                                     | 174                                       |
| リース解約損               | 26  | 0   |
| 新株予約権戻入益             | △1,187                                    | —   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額  | 1,073                                     | —   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △55,473                                   | 47,213                                    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | △4,540                                    | 1,150                                     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | 5,112                                     | 6,885                                     |
| 前払費用の増減額 (△は増加)      | △38,697                                   | 2,296                                     |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △4,065                                    | 3,733                                     |
| その他                  | 81  | 6,537                                     |
| 小計                   | 185,278                                   | 457,311                                   |
| 利息及び配当金の受取額          | 142                                       | 201                                       |
| 利息の支払額               | △15,256                                   | △11,577                                   |
| 助成金の受取額              | —   | 4,761                                     |
| 法人税等の支払額             | △30,180                                   | △45,900                                   |
| 法人税等の還付額             | —   | 1,405                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 139,984                                   | 406,200                                   |

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | △79,688                                   | △103,695                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 30  | 25  |
| 投資有価証券の取得による支出           | △10,000                                   | —   |
| 無形固定資産の取得による支出           | △7,931                                    | △43,884                                   |
| 保険積立金の積立による支出            | △1,957                                    | △1,957                                    |
| 保険積立金の解約による収入            | 7,980                                     | —   |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | △496                                      | △705                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | —   | 5,203                                     |
| 長期預り金の返還による支出            | —   | △5,203                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 14,156                                    | —   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △77,905                                   | △150,217                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入れによる収入               | 200,000                                   | 250,000                                   |
| 短期借入金返済による支出             | △217,200                                  | △250,000                                  |
| 長期借入れによる収入               | 150,000                                   | —   |
| 長期借入金返済による支出             | △140,300                                  | △158,200                                  |
| 社債の発行による収入               | 195,924                                   | —   |
| 社債の償還による支出               | △101,000                                  | △124,400                                  |
| リース債務の返済による支出            | △44,404                                   | △44,491                                   |
| 割賦債務の返済による支出             | △15,968                                   | —   |
| 株式の発行による収入               | 298,595                                   | —   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入    | 40,713                                    | 9,023                                     |
| 新株予約権の発行による収入            | 220                                       | —   |
| 自己株式の取得による支出             | —   | △11                                       |
| 配当金の支払額                  | △7,017                                    | △22                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 359,562                                   | △318,102                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | 421,641                                   | △62,119                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 671,028                                   | 1,092,670                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1,092,670                                 | 1,030,551                                 |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                    | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)  |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
|-----------------------|---|----|--------|--------|-------|-----------|-------|--------|----|-------|--------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項        | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 バイオメディカ・ソリューション株式会社</p>   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 2. 持分法の適用に関する事項       | 持分法の適用会社はありません。   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 3. 連結子会社の連結決算日等に関する事項 | <p>連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の決算日は平成24年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日である12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 4. 会計処理基準に関する事項       |   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>  |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14～17年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>特許実施権</td> <td>8年または契約期間いずれかの短い年数</td> </tr> </table> | 建物 | 14～17年 | 建物附属設備 | 8～18年 | 工具、器具及び備品 | 3～10年 | ソフトウェア | 5年 | 特許実施権 | 8年または契約期間いずれかの短い年数 |
| 建物                    | 14～17年  |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 建物附属設備                | 8～18年   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 工具、器具及び備品             | 3～10年   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| ソフトウェア                | 5年  |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| 特許実施権                 | 8年または契約期間いずれかの短い年数  |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法      | <p>① 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>   |    |        |        |       |           |       |        |    |       |                    |

| 項目                           | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)  |
|------------------------------|---|
| (4)重要な引当金の計上基準               | 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。        |
| (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。   |

## (7) 追加情報

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)   |
|--|
| <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

「細胞治療技術開発事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「細胞治療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービスを提供する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント        |              |           | 合計        | 調整額    | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) |
|------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|--------|----------------------|
|                        | 細胞治療技術<br>開発事業 | 細胞治療<br>支援事業 | 計         |           |        |                      |
| 売上高                    |                |              |           |           |        |                      |
| 外部顧客への売上高              | 1,193,687      | 128,778      | 1,322,465 | 1,322,465 | —      | 1,322,465            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —              | —            | —         | —         | —      | —                    |
| 計                      | 1,193,687      | 128,778      | 1,322,465 | 1,322,465 | —      | 1,322,465            |
| セグメント利益                | 45,544         | 25,736       | 71,280    | 71,280    | —      | 71,280               |
| セグメント資産                | 2,154,704      | 60,123       | 2,214,827 | 2,214,827 | △2,029 | 2,212,798            |
| セグメント負債                | 876,781        | 31,921       | 908,703   | 908,703   | △1,029 | 907,673              |
| その他の項目                 |                |              |           |           |        |                      |
| 減価償却費                  | 191,330        | 2,188        | 193,519   | 193,519   | —      | 193,519              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 136,440        | 17,520       | 153,960   | 153,960   | —      | 153,960              |

(注) 1. (1)セグメント資産の調整額△2,029千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額△1,029千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント        |              |           | 合計        | 調整額    | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) |
|------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|--------|----------------------|
|                        | 細胞治療技術<br>開発事業 | 細胞治療<br>支援事業 | 計         |           |        |                      |
| 売上高                    |                |              |           |           |        |                      |
| 外部顧客への売上高              | 1,211,962      | 332,961      | 1,544,923 | 1,544,923 | —      | 1,544,923            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —              | —            | —         | —         | —      | —                    |
| 計                      | 1,211,962      | 332,961      | 1,544,923 | 1,544,923 | —      | 1,544,923            |
| セグメント利益                | 152,426        | 69,217       | 221,644   | 221,644   | —      | 221,644              |
| セグメント資産                | 1,952,929      | 127,301      | 2,080,231 | 2,080,231 | △1,000 | 2,079,231            |
| セグメント負債                | 589,989        | 51,516       | 641,505   | 641,505   | —      | 641,505              |
| その他の項目                 |                |              |           |           |        |                      |
| 減価償却費                  | 147,102        | 5,460        | 152,563   | 152,563   | —      | 152,563              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 138,291        | 5,226        | 143,517   | 143,517   | —      | 143,517              |

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名              | 売上高     | 関連するセグメント名             |
|------------------------|---------|------------------------|
| 医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋 | 165,237 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |
| 医療法人社団 医創会 セレンクリニック神戸  | 164,110 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |
| 医療法人社団 医創会 セレンクリニック東京  | 156,852 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名              | 売上高     | 関連するセグメント名             |
|------------------------|---------|------------------------|
| 医療法人社団 医創会 セレンクリニック東京  | 184,100 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |
| 医療法人社団 ミッドタウンクリニック     | 173,067 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |
| 医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋 | 164,412 | 細胞治療技術開発事業<br>細胞治療支援事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん等発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

「細胞治療支援事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にバイオメディカ・ソリューション株式会社の株式取得を行い、連結子会社としたことから、重要な負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては4,274千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |         |
|---|--------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                 | 98.75円 | 1株当たり純資産額                                 | 106.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額                              | 1.35円  | 1株当たり当期純利益金額                              | 7.59円   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額                   | 1.32円  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                       | 7.48円   |

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前連結会計年度末<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成24年12月31日) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)        | 1,305,124                 | 1,437,725                 |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 1,291,023                 | 1,399,832                 |
| 差額の主な内訳(千円)                  |                           |                           |
| 少数株主持分                       | 14,101                    | 37,892                    |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 13,074                    | 13,137                    |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 0                         | 0                         |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 13,073                    | 13,136                    |

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|--|--|---|
| (1) 1株当たり当期純利益金額                                   |  |   |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円)                                 | 16,614   | 99,623                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                   | 16,614   | 99,623                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                   | —  | —   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                   | 12,304   | 13,124                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                            |  |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                       | —  | —   |
| 普通株式増加数(千株)  | 309  | 187                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第5回新株予約権 10,000個<br>第6回新株予約権 80,000個<br>第7回新株予約権 44,000個<br><br>なお、前連結会計年度において、これらの新株予約権は全て消滅しております。 | —   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,079,885              | 962,793                |
| 売掛金           | 316,137                | 256,700                |
| 前払費用          | 52,727                 | 49,945                 |
| 未収入金          | 18,208                 | 23,046                 |
| 繰延税金資産        | 3,941                  | 7,645                  |
| その他           | 1,444                  | 1,761                  |
| 貸倒引当金         | △8,297                 | △8,297                 |
| 流動資産合計        | 1,464,046              | 1,293,595              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物(純額)        | 246,649                | 211,809                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 171,018                | 200,920                |
| リース資産(純額)     | 95,493                 | 54,633                 |
| 有形固定資産合計      | 513,161                | 467,362                |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 7,902                  | 9,167                  |
| ソフトウェア仮勘定     | 7,560                  | 41,567                 |
| 特許実施権         | 19,291                 | 14,791                 |
| 無形固定資産合計      | 34,753                 | 65,526                 |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 投資有価証券        | 46,750                 | 36,750                 |
| 関係会社株式        | 1,000                  | 1,000                  |
| 敷金            | 67,433                 | 62,229                 |
| 保険積立金         | 7,724                  | 9,681                  |
| 繰延税金資産        | 15,684                 | 16,531                 |
| その他           | 6,259                  | 2,197                  |
| 貸倒引当金         | △2,109                 | △1,946                 |
| 投資その他の資産合計    | 142,742                | 126,443                |
| 固定資産合計        | 690,657                | 659,333                |
| 資産合計          | 2,154,704              | 1,952,929              |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                        |                        |
| 流動負債          |                        |                        |
| 買掛金           | 4,515                  | 7,175                  |
| 1年内償還予定の社債    | 124,400                | 95,900                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 158,200                | 116,400                |
| リース債務         | 44,432                 | 36,991                 |
| 未払金           | 56,268                 | 51,928                 |
| 未払法人税等        | 2,925                  | 47,939                 |
| 未払消費税等        | 11,434                 | 10,654                 |
| その他           | 6,879                  | 8,685                  |
| 流動負債合計        | 409,057                | 375,675                |
| 固定負債          |                        |                        |
| 社債            | 209,100                | 113,200                |
| 長期借入金         | 138,900                | 22,500                 |
| リース債務         | 59,190                 | 23,204                 |
| 長期預り敷金        | 55,741                 | 50,537                 |
| 資産除去債務        | 4,792                  | 4,871                  |
| 固定負債合計        | 467,724                | 214,313                |
| 負債合計          | 876,781                | 589,989                |
| 純資産の部         |                        |                        |
| 株主資本          |                        |                        |
| 資本金           | 588,418                | 593,017                |
| 資本剰余金         |                        |                        |
| 資本準備金         | 460,095                | 464,694                |
| 資本剰余金合計       | 460,095                | 464,694                |
| 利益剰余金         |                        |                        |
| その他利益剰余金      |                        |                        |
| 繰越利益剰余金       | 229,666                | 305,498                |
| 利益剰余金合計       | 229,666                | 305,498                |
| 自己株式          | △258                   | △270                   |
| 株主資本合計        | 1,277,922              | 1,362,940              |
| 純資産合計         | 1,277,922              | 1,362,940              |
| 負債純資産合計       | 2,154,704              | 1,952,929              |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収入         | 1,193,687                               | 1,211,962                               |
| 営業原価         | 402,369                                 | 327,920                                 |
| 営業総利益        | 791,317                                 | 884,042                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 79,020                                  | 83,790                                  |
| 給料及び手当       | 137,900                                 | 130,422                                 |
| 法定福利費        | 21,975                                  | 23,054                                  |
| 広告宣伝費        | 165,871                                 | 130,949                                 |
| 交際費          | 10,882                                  | 11,669                                  |
| 旅費及び交通費      | 31,743                                  | 34,356                                  |
| 支払手数料        | 25,644                                  | 27,620                                  |
| 支払報酬         | 80,571                                  | 61,518                                  |
| 減価償却費        | 5,717                                   | 5,386                                   |
| 寄付金          | 6,280                                   | 161                                     |
| 研究開発費        | 100,795                                 | 145,535                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 8,297                                   | —                                       |
| その他          | 71,072                                  | 77,151                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 745,773                                 | 731,615                                 |
| 営業利益         | 45,544                                  | 152,426                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 138                                     | 510                                     |
| 不動産賃貸収入      | 84,652                                  | 78,640                                  |
| 助成金収入        | 1,103                                   | 533                                     |
| 貸倒引当金戻入額     | —                                       | 162                                     |
| その他          | 1,326                                   | 530                                     |
| 営業外収益合計      | 87,220                                  | 80,376                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 12,774                                  | 8,782                                   |
| 社債利息         | 2,644                                   | 2,756                                   |
| 社債発行費        | 2,156                                   | —                                       |
| 不動産賃貸原価      | 84,652                                  | 78,640                                  |
| 株式交付費        | 1,488                                   | 174                                     |
| 支払保証料        | 1,283                                   | 1,308                                   |
| その他          | 4,880                                   | 36                                      |
| 営業外費用合計      | 109,879                                 | 91,699                                  |
| 経常利益         | 22,885                                  | 141,103                                 |
| 特別利益         |   |   |
| 貸倒引当金戻入額     | 23                                      | —                                       |
| 新株予約権戻入益     | 1,187                                   | —                                       |
| 特別利益合計       | 1,211                                   | —                                       |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | 170                                     | 11                                      |
| 固定資産廃棄損             | 55                                      | 345                                     |
| 投資有価証券評価損           | —                                       | 9,999                                   |
| リース解約損              | 26                                      | 0                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,073                                   | —                                       |
| 特別損失合計              | 1,325                                   | 10,356                                  |
| 税引前当期純利益            | 22,771                                  | 130,746                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 27,916                                  | 59,465                                  |
| 法人税等調整額             | △8,658                                  | △4,550                                  |
| 法人税等合計              | 19,257                                  | 54,915                                  |
| 当期純利益               | 3,513                                   | 75,831                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 418,009                                 | 588,418                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 149,855                                 | —                                       |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 20,554                                  | 4,599                                   |
| 当期変動額合計         | 170,409                                 | 4,599                                   |
| 当期末残高           | 588,418                                 | 593,017                                 |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 289,706                                 | 460,095                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 149,855                                 | —                                       |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 20,534                                  | 4,599                                   |
| 当期変動額合計         | 170,389                                 | 4,599                                   |
| 当期末残高           | 460,095                                 | 464,694                                 |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 289,706                                 | 460,095                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 149,855                                 | —                                       |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 20,534                                  | 4,599                                   |
| 当期変動額合計         | 170,389                                 | 4,599                                   |
| 当期末残高           | 460,095                                 | 464,694                                 |
| 利益剰余金           |   |   |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 233,400                                 | 229,666                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | △7,247                                  | —                                       |
| 当期純利益           | 3,513                                   | 75,831                                  |
| 当期変動額合計         | △3,733                                  | 75,831                                  |
| 当期末残高           | 229,666                                 | 305,498                                 |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 233,400                                 | 229,666                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | △7,247                                  | —                                       |
| 当期純利益           | 3,513                                   | 75,831                                  |
| 当期変動額合計         | △3,733                                  | 75,831                                  |
| 当期末残高           | 229,666                                 | 305,498                                 |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | △258                                    | △258                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | —                                       | △11                                     |
| 当期変動額合計         | —                                       | △11                                     |
| 当期末残高           | △258                                    | △270                                    |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 940,857                                 | 1,277,922                               |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 299,710                                 | —                                       |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 41,088                                  | 9,198                                   |
| 剰余金の配当          | △7,247                                  | —                                       |
| 自己株式の取得         | —                                       | △11                                     |
| 当期純利益           | 3,513                                   | 75,831                                  |
| 当期変動額合計         | 337,064                                 | 85,018                                  |
| 当期末残高           | 1,277,922                               | 1,362,940                               |
| <b>新株予約権</b>    |   |   |
| 当期首残高           | —                                       | —                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株予約権の発行        | 1,187                                   | —                                       |
| 新株予約権の失効        | △1,187                                  | —                                       |
| 当期変動額合計         | —                                       | —                                       |
| 当期末残高           | —                                       | —                                       |
| <b>純資産合計</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 940,857                                 | 1,277,922                               |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 299,710                                 | —                                       |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 41,088                                  | 9,198                                   |
| 剰余金の配当          | △7,247                                  | —                                       |
| 自己株式の取得         | —                                       | △11                                     |
| 当期純利益           | 3,513                                   | 75,831                                  |
| 新株予約権の発行        | 1,187                                   | —                                       |
| 新株予約権の失効        | △1,187                                  | —                                       |
| 当期変動額合計         | 337,064                                 | 85,018                                  |
| 当期末残高           | 1,277,922                               | 1,362,940                               |